

## 巻 頭 言

# 日々の懸念

愛知県環境調査センター所長 吉川 勉



今年度、全国環境研協議会東海・近畿・北陸支部の副支部長を務め、地方環境研究所を取り巻く情勢の厳しさをつぶさに知るとともに、その課題解決に向けて取り組んでおります。

さて、愛知県環境調査センター(以下「センター」という。)は、昭和45年に名古屋市北区に設置され、平成11年からは現在の1課5部1支所体制となっており、平成12年度、当初の県行政組織改革において環境部が単独で存続することになったことと相まって、センターがこれまでに蓄積した現場経験豊富な情報、ノウハウなどを活用して、『環境学習の推進』『環境技術の支援・普及』および『環境に係る調査研究』などを行い、環境先進県づくりの推進を科学的・技術的な面から支援する拠点としての機能を強化することとされました。

平成18年度には環境学習の拠点機能を担う「あいち環境学習プラザ」をセンター内に、フィールド機能を持った「もりの学舎」を愛地球博記念公園内に開設し、また、環境技術の支援・普及では中小企業等の環境に配慮した企業活動を支援する「環境経営・環境技術支援コーナー」を設置し、さらに、環境に係る調査研究ではこれまでの調査研究対象に「環境関連技術、リサイクル、自然環境」を加えて、産学官連携による各種の調査研究の推進を図っているところです。

しかしながら、行政改革に伴う合理化およびアウトソーシングによる人員の削減、厳しい予算とそれに伴う大型分析機器の更新の困難さ、さらには、50代以上が全体の6割を占める年齢構成の中で現場経験を踏まえた試験検査・調査分析および研究の永年にわたる研鑽により培われた技術の継承と人材の育成といった喫緊の課題を抱え、モチベーションの維持高揚と環境行政の期待に的確に答えているのかと日々懸念しております。

こうした中、環境省は平成21年度概算要求で「地方における環境調査研究機能強化費」を要求し、地方環境研究機関の今後のあり方に係る提言を平成22年度にとりまとめるとしております。

ところで、望ましい地方環境研究所の姿はこれ

までにも正確なデータの取得、環境行政をバックアップし行政の質の向上への貢献、環境に関する正確な基礎データの提供と地域特有の状況に関する情報発信、各主体の環境保全に係る取組みへの支援などとされているところです。

こうしたことから、団塊世代の大半が大量退職することとなる平成21年度末までにあり方を確立するため、今後の取り組みは、環境学習では広義の生活体験の豊富さが環境行動の選択とその実践に大きな影響を及ぼすことに留意し、環境学習での非日常的体験と気付きをそれぞれの家庭・地域において日常的に反復継続して実践されるように、また家庭・地域で浸透・普及が広く図られるように、地方環境研究所には実施能力があることから縦割りを排し総合的に機能を発揮して一層戦略的に展開する必要があります。

また、調査研究成果等を分かりやすくビジュアル化して環境学習での活用や情報発信を図ることなどによって、有効に環境学習を推進できるだけでなく、中長期的に環境行政の質の向上を含む支援につなげることができると考えています。

調査研究においては、環境行政を科学的・技術的な面から支援する拠点として、環境学習の場など平日頃から行政ニーズ等の気付き・認識を踏まえて実体的かつ的確に環境行政を支援できるように心がける必要があります。

また、地域に見合った現場経験の積み重ねによって培われた分析研究能力によって、これまで災害時等の危機管理時に的確に環境行政の期待に応えてきたところ、今後とも県民の安心安全の付託に応えていけるように十分な考慮が必要です。

さらに、本県で2010年に生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が開催され地域の発展にどう生かしていくのかなど、真にその真価が問われることとなります。

総じて、産官学などから期待され、自治体における調査研究機関として確固たる地位を築いていける環境研究・技術開発のポテンシャルがあるうちに、着実に進める必要があると考える次第です。